

議案第 2 号

公益的法人等への職員の派遣等に関する規則の一部改正について

令和 3 年 3 月 26 日提出

岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

第 1 趣旨

「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例」（平成 13 年岩手県条例第 67 号）の一部改正に伴い、派遣の対象となる職員の範囲を改めるため、所要の改正をしようとするものである。

第 2 規則案の内容

派遣の対象となる職員の範囲を改めること（第 3 条関係）。

第 3 施行期日（附則関係）

公布の日から施行する。

公益的法人等への職員の派遣等に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和3年3月 日

岩手県人事委員会
委員長 熊 谷 隆 司

岩手県人事委員会規則第 号

公益的法人等への職員の派遣等に関する規則の一部を改正する規則

公益的法人等への職員の派遣等に関する規則（平成14年岩手県人事委員会規則第1号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（派遣の対象とならない職員の特例）</p> <p>第3条 条例第2条第2項第3号の人事委員会規則で定める職員は、<u>国家公務員法（昭和22年法律第120号）第59条第1項の規定により官職に正式に採用されていた者、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の規定により岩手県以外の地方公共団体の職員の職に正式に採用されていた者又は任命権者の要請に応じて退職し引き続き独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人に採用されていた者（国家公務員を除く。）であって、引き続き職員として採用されたものとする。</u></p>	<p>（派遣の対象とならない職員の特例）</p> <p>第3条 条例第2条第2項第3号の人事委員会規則で定める職員は、<u>次のとおりとする。</u></p> <p><u>（1） 国家公務員法（昭和22年法律第120号）第59条第1項の規定により官職に正式に採用されていた者、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の規定により岩手県以外の地方公共団体の職員の職に正式に採用されていた者又は任命権者の要請に応じて退職し引き続き独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人に採用されていた者（国家公務員を除く。）であって、引き続き職員として採用されたもの</u></p> <p><u>（2） 医師又は歯科医師として採用されたもの</u></p> <p><u>2 条例第2条第2項第4号の人事委員会規則で定める職員は、医師又は歯科医師である職員とする。</u></p>
<p>備考 改正部分は、下線の部分である。</p>	

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

公益的法人等への職員の派遣等に関する規則の一部改正について

R3.3.26 総務・任用担当

1 改正の趣旨

公益的法人等への派遣等に関する条例（平成13年岩手県条例第67号。以下「派遣条例」という。）において、法人派遣の対象外となっている定年後の勤務延長で勤務する職員及び条件付採用職員について、政策的必要性から一定の者に限り、派遣可能な職員の特例を規定するため、公益的法人等への職員の派遣等に関する規則（平成14年岩手県人事委員会規則第1号。以下「派遣規則」という。）を改正するもの。

2 現行制度

【派遣条例第2条第2項】法人派遣の対象外職員

- ① 臨時的任用その他の任期を定めて任用される職員（再任用職員を除く。）
- ② 非常勤職員
- ③ 条件付採用職員（人委規則で定める職員を除く。）
⇒派遣規則§3：国家公務員、岩手県以外の地方公務員、独法職員から引き続き採用された職員
- ④ 定年条例に基づく勤務延長職員（人委規則で定める職員を除く。） ※ はR3.2月議会改正予定条文
- ⑤ 休職、停職その他の職務専念義務を免除されている職員

3 改正の必要性等

(1) 定年後の勤務延長について

・本県では医師及び歯科医師の定年は65歳と定められており、その職の確保の困難性及び高い専門性等を考慮し、本人の同意の下、職員の定年等に関する条例（昭和59年岩手県条例第5号。以下「定年条例」という。）に基づき、勤務延長（定年後、最長で3年間）を実施している。

⇒本人の同意の下、定年後の勤務延長が出来たとしても現行制度では派遣することが出来ない。

(2) 条件付採用職員について

・前述のとおり、専門性が高い医師及び歯科医師の確保は非常に困難となることが見込まれる。

⇒公益法人への派遣を前提に本人の同意の得て県に採用出来たとしても、現行制度では、速やかに医師及び歯科医師を派遣出来ない。



適切な医療・福祉サービスを提供するという県の責任を果たす見地から、医師及び歯科医師を確保するため、規則を整備する必要がある。

4 改正内容

(1) 派遣条例第2条第2項第3号に規定する条件付採用職員のうち、派遣規則で定める派遣可能な職員⇒「医師又は歯科医師として採用されたもの」を加える。

【派遣規則第3条第1項】条件付採用職員のうち人委規則で定める法人派遣可能な職員

- ・ 国家公務員（正規職員）
 - ・ 岩手県職員以外の地方公務員（正規職員）
 - ・ 独法職員（割愛交流）
- から引き続き採用された職員

新規 医師又は歯科医師として採用されたもの

(2) 派遣条例第2条第2項第4号に規定する定年後の勤務延長で勤務する職員のうち、派遣規則で定める派遣可能な職員

⇒「医師又は歯科医師である職員」を加える。

【派遣規則第3条第2項】勤務延長職員のうち人委規則で定める法人派遣可能な職員

新規 医師又は歯科医師である職員

【派遣規則改正案】

改正前	改正後
<p>(派遣の対象とならない職員の特例)</p> <p>第3条 条例第2条第2項第3号の人事委員会規則で定める職員は、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第59条第1項の規定により官職に正式に採用されていた者、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の規定により岩手県以外の地方公共団体の職員の職に正式に採用されていた者又は任命権者の要請に応じて退職し引き続き独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人に採用されていた者（国家公務員を除く。）であって引き続き職員として採用されたものとする。</p>	<p>(派遣の対象とならない職員の特例)</p> <p>第3条 条例第2条第2項第3号の人事委員会規則で定める職員は、<u>次のとおりとする。</u></p> <p>(1) 国家公務員法（昭和22年法律第120号）第59条第1項の規定により官職に正式に採用されていた者、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の規定により岩手県以外の地方公共団体の職員の職に正式に採用されていた者又は任命権者の要請に応じて退職し引き続き独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人に採用されていた者（国家公務員を除く。）であって、引き続き職員として採用されたもの</p> <p><u>(2) 医師又は歯科医師として採用されたもの</u></p> <p><u>2 条例第2条第2項第4号の人事委員会規則で定める職員は、医師又は歯科医師である職員とする。</u></p>

5 施行日

公布の日から施行することとしたい。